

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
貯貸率	28.59	27.40	29.02	27.92
貯証率	5.26	5.62	5.46	5.28

注:「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
資金運用収支	1,317	1,250	△ 67 ^①
資金運用収益	1,416	1,323	△ 93
資金調達費用	98	73	△ 25
役員取引等収支	35	38	3 ^②
その他事業直接収支	43	84	41 ^③
その他経常収支	△ 126	6	132 ^④
信用事業総利益	1,270	1,379	109 ^{①~④の合計}

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	165,739	1,579	0.95	167,462	1,517	0.91
うち預金	109,415	744	0.68	112,661	690	0.61
うち有価証券	8,920	130	1.46	8,710	168	1.93
うち貸出金	47,319	593	1.25	46,018	552	1.20
資金調達勘定	164,144	305	0.19	165,709	292	0.18
うち貯金・定期積金	163,094	86	0.05	164,812	63	0.04
うち譲渡性貯金	-	-	0.00	-	-	0.00
うち借入金	491	9	1.83	384	6	1.56
利ざや			0.76			0.73
総資金利ざや			0.19			0.18

(注 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り)

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)
 経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

3. 預金利息は受取事業分量配当金を含めています(以下同様)。

(補足説明) 信用事業の事業管理費は、部門別損益計算書の信用部門の共通管理費配布前の数値

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
受取利息	50	△ 62
うち預金利息	63	△ 54
うち有価証券利息・配当金	31	38
うち貸出金利息	△ 46	△ 41
支払利息	△ 24	△ 13
うち貯金・定期積金利息等	△ 22	△ 23
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	△ 3	△ 3
差引	74	△ 49

(注) 各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

当JAのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は1.35%です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権	8	7
延滞債権	760	603
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	769	610

(注)リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

令和元年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	564
個別貸倒引当金残高	46
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	3

1. リスク管理債権

① 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

② 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外ものをいいます。

③ 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当 J A の金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位: 百万円)

金融再生法の債権区分	平成30年度債権額	令和元年度債権額	令和元年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	600	449	404	44	449
危険債権	169	160	160	-	160
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	769	610	565	44	610
正常債権	46,048	44,419			
合計	46,817	45,029			

1. 金融再生法開示債権

当 J A は金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132条））の対象となっていませんが、同法第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

① 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。

② 危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態等の悪化等により、元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。

④ 正常債権

上記以外の債権が該当します。

2. 保全額

① 担保・保証 貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

② 引当 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位: 百万円)

区分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	156		156	153
	令和元年度	153	3		3
個別貸倒引当金	平成30年度	45		45	51
	令和元年度	51	47		47
合計	平成30年度	202		202	204
	令和元年度	204	50		50

(補足説明)

貸倒引当金には信用事業以外の債権にかかるものを含んでいます。

(8) 貸出金償却の状況

(単位: 百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	-	-

(補足説明)

信用事業以外の債権の貸倒損失の額を含むこととしています。

貸出金償却額は、個別貸倒引当金の取崩による償却を含まない。損益計算書の額と同額となる（業務報告書と同様）含んで記載している場合はその旨注記することとしています。

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高 (構成比)

(単位：百万円、%)

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
手形貸付金	13 (0.03%)	12 (0.03%)	17 (0.04%)	12 (0.03%)
証書貸付金	46,262 (98.90%)	44,500 (98.90%)	46,802 (98.90%)	45,530 (98.93%)
当座貸越	501 (1.07%)	483 (1.07%)	505 (1.06%)	481 (1.05%)
割引手形	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貸出金計	46,776 (100.00%)	44,996 (100.00%)	47,325 (100.00%)	46,023 (100.00%)
(うち固定金利貸出金)	8,532	7,922	8,660	8,214
(うち変動金利貸出金)	37,700	36,559	38,103	37,290

(注) () 内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

	30年度	令和元年度
運 転 資 金	1,368	1,339
設 備 資 金	8,839	8,130

注：1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

2. 設備資金、運転資金のみを記載しているため、合計額は貸出金残高と一致しません。

③ 業種別貸出残高 (構成比)

(単位：百万円、%)

	平成30年度	令和元年度
農業	2,688 (5.7%)	1,605 (3.6%)
林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)
水産業	- (-)	- (-)
製造業	941 (2.0%)	634 (1.4%)
鉱業	- (-)	- (-)
建設業	164 (0.4%)	148 (0.3%)
不動産業	1,786 (3.8%)	3,425 (7.6%)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
運輸・通信業	153 (0.3%)	140 (0.3%)
卸売・小売・飲食業	36 (0.1%)	76 (0.2%)
サービス業	451 (1.0%)	246 (0.5%)
金融・保険業	1,168 (2.5%)	1,118 (2.5%)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,344 (7.1%)	2,500 (5.6%)
小計	10,731 (22.9%)	9,892 (22.0%)
住宅・生活関連、その他	36,045 (77.1%)	35,103 (78.0%)
合計	46,776 (100.0%)	44,995 (100.0%)

(注) 1. () 内は、構成比を表しています。

2. 業種は主たる業種としています。残高及び構成比は主たる業種以外の業種に対する貸出金を含んでいます。

④ 貸出金担保別の内訳

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
定期貯金・定期積金	384	351
不 動 産	905	684
有 価 証 券	-	-
そ の 他	6,367	6,086
担 保 計	7,658	7,122
機 関 保 証	37,597	36,399
信 用 そ の 他	1,521	1,474
合 計	46,776	44,996

(注) 1. 債務保証見返額はありませぬ。

2. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

3. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

4. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型・資金種別別残高

(単位：百万円)

種 類		平成30年度	令和元年度
営農類型別	農業	962	844
	穀作	11	11
	野菜・園芸	57	71
	果樹・樹園農業	1	-
	茶	189	194
	養豚・肉牛・酪農	59	52
	養鶏・養卵	113	101
	その他農業	532	415
	農業関連団体等	-	-
	資金種別別	プロパー資金	439
農業制度資金		523	424
農業近代化資金		122	104
その他制度資金		401	320
合 計	962	844	

- (注) 1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度
日本政策金融公庫資金	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

(10)貯金の状況

①貯金種別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

		期 末 残 高		平 均 残 高	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
流動性貯金	当座貯金	11 (0.01%)	10 (0.01%)	13 (0.01%)	13 (0.01%)
	普通貯金	58,729 (35.89%)	62,176 (37.86%)	58,084 (35.61%)	61,381 (37.24%)
	貯蓄貯金	75 (0.05%)	60 (0.04%)	75 (0.05%)	68 (0.04%)
	通知貯金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性貯金	定期貯金	95,529 (58.38%)	93,438 (56.90%)	95,721 (58.69%)	94,336 (57.24%)
	(固定金利定期貯金)	95,518	93,429		94,326
	(変動金利定期貯金)	10	8		9
定期積金	9,274 (5.67%)	8,489 (5.17%)	9,161 (5.62%)	8,972 (5.44%)	
その他の貯金	2 (0.00%)	45 (0.03%)	39 (0.02%)	40 (0.02%)	
計	163,624 (100.00%)	164,220 (100.00%)	163,095 (100.00%)	164,812 (100.00%)	
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
貯金合計	163,624 (100.00%)	164,220 (100.00%)	163,095 (100.00%)	164,812 (100.00%)	

(注) () 内は、構成比を表したものです。

(11) 有価証券等の状況

① 有価証券種別別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国 債	5,711 (66.34%)	5,711 (61.84%)	6,351 (71.19%)	5,451 (62.58%)
地 方 債	299 (3.48%)	200 (2.17%)	527 (5.91%)	221 (2.54%)
政 府 保 証 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
金 融 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
短 期 社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	2,428 (28.21%)	3,317 (35.92%)	1,899 (21.30%)	2,910 (33.41%)
株 式	24 (0.29%)	6 (0.06%)	9 (0.10%)	11 (0.13%)
受 益 証 券	144 (1.68%)	- (-)	133 (1.50%)	115 (1.32%)
投 資 証 券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	8,609 (100.00%)	9,235 (100.00%)	8,920 (100.00%)	8,710 (100.00%)

(注) 1 () 内は構成比を表わしたものです。

2. 外国株式、外国債券は保有していません。貸付有価証券は有価証券の種類ごとに記載しています。

② 有価証券の残存期間別残高

国債		(単位：百万円)	
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	1,100	-	
3 年 超 5 年 以 下	-	-	
5 年 超 10 年 以 下	300	300	
10 年 超	3,900	5,100	
期間の定めのないもの	-	-	
合 計	5,300	5,400	
政府保証債			
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	-	-	
5 年 超 10 年 以 下	-	-	
10 年 超	-	-	
期間の定めのないもの	-	-	
合 計	-	-	
社債			
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	100	200	
5 年 超 10 年 以 下	700	800	
10 年 超	1,600	2,400	
期間の定めのないもの	-	-	
合 計	2,400	3,400	
株式			
区 分	平成30年度	令和元年度	
期間の定めのないもの	30	7	
投資証券			
区 分	平成30年度	令和元年度	
期間の定めのないもの	-	-	

地方債		(単位：百万円)	
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	100	100	
1 年 超 3 年 以 下	200	200	
3 年 超 5 年 以 下	-	-	
5 年 超 10 年 以 下	-	-	
10 年 超	-	-	
期間の定めのないもの	-	-	
合 計	300	300	
金融債			
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	-	-	
5 年 超 10 年 以 下	-	-	
10 年 超	-	-	
期間の定めのないもの	-	-	
合 計	-	-	
短期社債			
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 未 満	-	-	
受益証券			
区 分	平成30年度	令和元年度	
1 年 以 下	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	-	-	
5 年 超 10 年 以 下	-	-	
10 年 超	-	-	
期間の定めのないもの	144	-	
合 計	144	-	

③商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

・満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

平成30年度			令和元年度		
貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
299	304	4	303	295	△ 8

（注）満期保有目的債券の時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成30年度			令和元年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	30	27	△ 2	7	9	2
債 券	7,873	8,284	411	8,738	8,924	185
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	7,903	8,312	409	8,746	8,934	188

（注）1. 上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

2. 貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	
	平成30年度	令和元年度
子会社および関連会社株式	19	19
そ の 他 有 価 証 券	4,074	4,074
（系統機関出資金）	3,638	3,638
（系統機関外出資金）	435	435

（注）上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

・金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

・デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績 (単位:百万円)

		窓口販売実績	
		平成30年度	令和元年度
国	債	-	-

(13) 内国為替取扱実績 (単位:千件、百万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38	265	39	270
	金額	21,678	51,158	36,811	69,340
代金取立為替	件数	0	0	0	-
	金額	0	0	20	-
雑為替	件数	8	8	8	8
	金額	46,342	61,598	43,623	59,199
合 計	件数	48	274	48	278
	金額	68,079	112,772	80,456	128,540